

第 158 期

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

自 平成17年1月1日

至 平成17年12月31日

静岡瓦斯株式会社

711006

第158期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年3月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

静岡瓦斯株式会社

# 目 次

	頁
第158期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【事業等のリスク】 .....	15
5 【経営上の重要な契約等】 .....	17
6 【研究開発活動】 .....	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	18
第3 【設備の状況】 .....	21
1 【設備投資等の概要】 .....	21
2 【主要な設備の状況】 .....	21
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	22
第4 【提出会社の状況】 .....	23
1 【株式等の状況】 .....	23
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	29
第5 【経理の状況】 .....	30
1 【連結財務諸表等】 .....	31
2 【財務諸表等】 .....	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	77
第7 【提出会社の参考情報】 .....	78
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	78
2 【その他の参考情報】 .....	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	79
監査報告書	
平成16年12月連結会計年度 .....	81
平成17年12月連結会計年度 .....	83
平成16年12月会計年度 .....	85
平成17年12月会計年度 .....	87

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月31日

**【事業年度】** 第158期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

**【会社名】** 静岡瓦斯株式会社

**【英訳名】** SHIZUOKAGAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岩崎清悟

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

**【電話番号】** 054(284)4141(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理グループ グループリーダー 飯田晃司

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

**【電話番号】** 054(284)4141(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理グループ グループリーダー 飯田晃司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	54,737,698	55,567,908	58,625,242	60,018,805	67,144,404
経常利益 (千円)	4,787,042	5,459,589	6,113,025	6,919,253	5,887,031
当期純利益 (千円)	2,004,445	2,828,451	3,941,388	3,736,059	3,189,151
純資産額 (千円)	21,348,246	22,910,961	27,307,147	31,287,116	40,344,247
総資産額 (千円)	103,856,149	105,212,624	109,746,937	109,777,535	111,983,554
1株当たり純資産額 (円)	301.99	324.15	385.50	441.87	528.96
1株当たり当期純利益 (円)	29.72	40.01	54.90	52.00	44.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.6	21.8	24.9	28.5	36.0
自己資本利益率 (%)	10.6	12.8	15.7	12.8	8.9
株価収益率 (倍)	15.1	7.5	7.2	7.8	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,395,120	14,247,406	14,570,663	14,169,965	16,040,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,205,617	10,447,703	11,642,022	10,729,972	9,069,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,950,687	3,091,660	3,860,560	3,231,494	3,929,106
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,545,167	6,253,209	5,321,290	5,529,789	8,572,327
従業員数 (人)	1,195 (148)	1,193 (172)	1,187 (187)	1,176 (213)	1,169 (230)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	44,119,953	44,144,432	46,217,959	47,902,668	52,253,470
経常利益 (千円)	2,117,523	2,410,502	3,070,998	3,472,139	2,676,251
当期純利益 (千円)	1,177,073	1,711,766	2,608,043	2,322,933	1,901,382
資本金 (千円)	4,183,647	4,183,647	4,183,647	4,183,647	6,279,147
発行済株式総数 (千株)	70,692	70,692	70,692	70,692	76,192
純資産額 (千円)	18,042,607	18,516,087	21,593,811	24,182,433	31,952,862
総資産額 (千円)	60,285,388	64,713,068	72,418,834	75,999,307	81,460,826
1株当たり純資産額 (円)	255.23	261.97	305.01	341.64	419.06
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	17.45	24.21	36.37	32.31	26.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	28.6	29.8	31.8	39.2
自己資本利益率 (%)	7.4	9.4	13.0	10.1	6.8
株価収益率 (倍)	25.7	12.4	10.8	12.5	31.0
配当性向 (%)	34.4	24.8	19.2	21.7	26.7
従業員数 (人)	684	686	681	672 (72)	665 (76)

(注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第154期の1株当たり配当額6円には、東証上場記念配当1円を含んでおります。

4 第156期の1株当たり配当額7円には、東証一部指定記念配当1円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 2 【沿革】

明治43年4月	資本金50万円をもって設立
大正6年12月	沼津瓦斯株式会社を吸収合併
昭和17年7月	清水瓦斯株式会社を吸収合併
昭和19年12月	静岡製造所竣工
昭和34年7月	子会社大富士瓦斯株式会社を設立
昭和36年8月	子会社静岡液化瓦斯株式会社(現連結子会社)を設立(平成10年4月「静岡ガスエネルギー株式会社」に商号変更)
昭和48年9月	大富士ガス工業株式会社を設立
昭和48年11月	静岡・沼津間高圧輸送幹線「駿河幹線」完成
昭和61年5月	吉原工場の運営開始
平成4年1月	大富士ガス工業株式会社を吸収合併
平成4年8月	子会社清水エル・エヌ・ジー株式会社(現連結子会社)を設立
平成6年6月	天然ガスへの熱量変更作業を開始
平成8年7月	マレーシアからLNG(液化天然ガス)導入開始
平成12年1月	大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社を吸収合併
平成13年1月	清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第2号LNG貯槽完成
平成13年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	天然ガスへの熱量変更作業が完了
平成15年1月	静岡工場を閉鎖
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年7月	吉原工場を閉鎖
平成16年7月	静岡・富士間高圧輸送幹線「第二駿河幹線」完成

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社1社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

#### 〔ガス〕

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱の連結子会社4社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

袋井ガス㈱、中遠ガス㈱の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG(液化天然ガス)の販売を行っております。なお、当社は、吉田瓦斯㈱へ都市ガスの原料となるLNGを販売しております。

清水エル・エヌ・ジー㈱(連結子会社)は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー㈱との取引の概要は次のとおりであります。

当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー㈱に譲渡しております。

清水エル・エヌ・ジー㈱は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン㈱(持分法非適用関連会社)は、天然ガス輸送パイプライン「南富士幹線(静岡県富士市～御殿場市)」の建設及び運営を目的に設立いたしました。当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

#### 〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー㈱(連結子会社)は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱は、附帯事業として、LPGの販売(一部簡易ガス事業を含む)を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業(注)を行っております。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

#### 〔その他〕

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング㈱(連結子会社)は、主に当社が発注するガス工事、ガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

静岡ガスリビング㈱(連結子会社)は、ガス機器及び住宅設備機器の販売並びに不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、同社よりガス機器及び住宅設備機器の購入並びに不動産の賃借等を行っております。

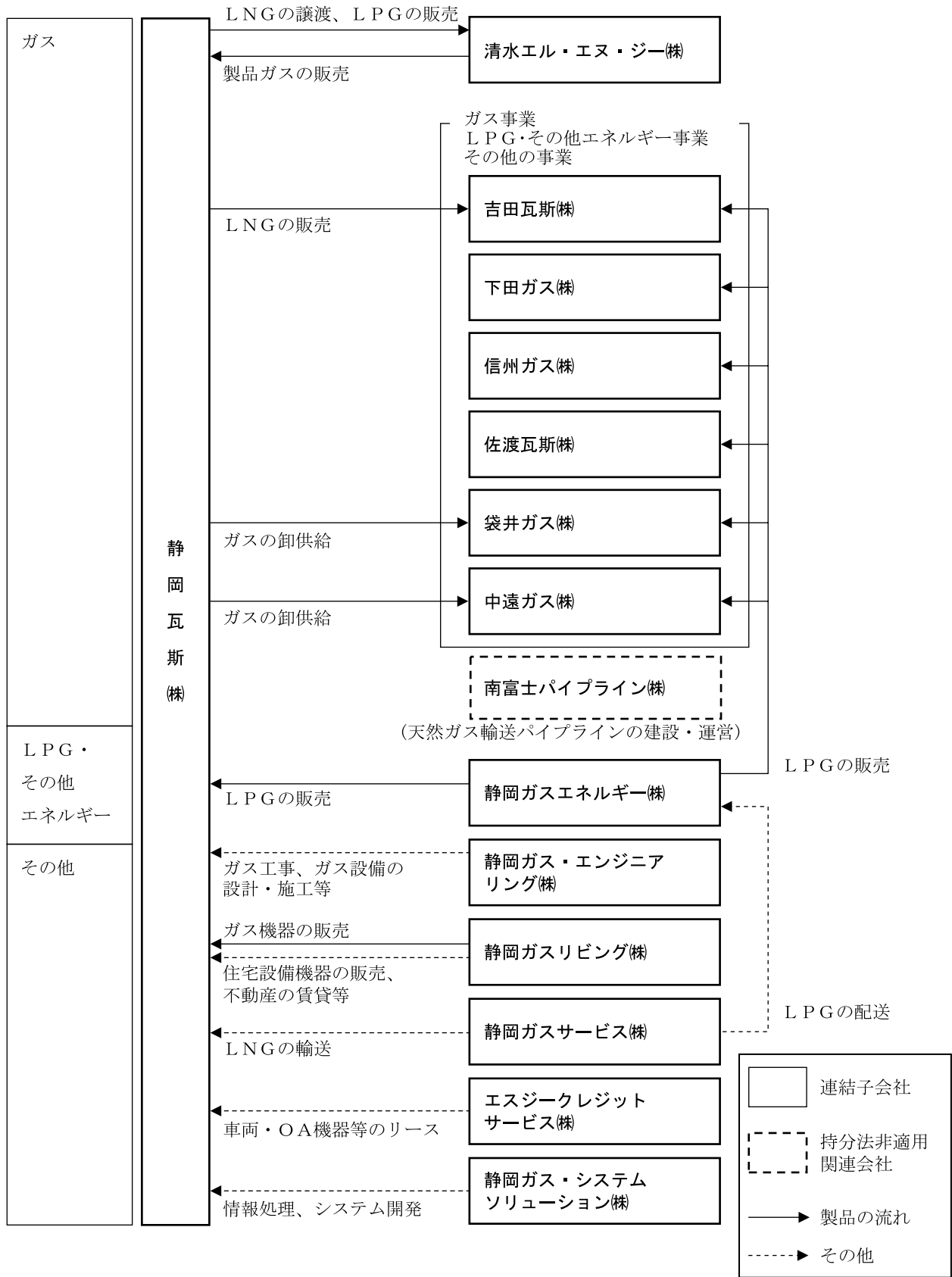


静岡ガスサービス㈱(連結子会社)は、主に静岡ガスエネルギー㈱のL P Gの配送のほか、当社のL N Gの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス㈱(連結子会社)は、リース業務等を行っております。なお、当社は、同社より車両、O A機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション㈱(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の 兼任等
吉田瓦斯(株)	山梨県 富士吉田市	80,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	67.8	当社よりLNGを購入して おります。	兼任 3名 出向 1名
下田ガス(株)	静岡県下田市	60,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	64.6		兼任 2名 転籍 1名
信州ガス(株)	長野県飯田市	50,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	67.5		兼任 2名 出向 1名
佐渡瓦斯(株)	新潟県佐渡市	40,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	58.8		兼任 2名 出向 1名
袋井ガス(株)	静岡県袋井市	50,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	50.0	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 3名 転籍 1名
中遠ガス(株)	静岡県掛川市	75,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	49.2	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 2名 出向 1名
清水エル・エヌ・ジー(株)	静岡県静岡市 清水区	3,000,000	ガス(ガスの製造及び販売)	65.0	当社よりLNG及びLPGを購 入し、当社へ製品ガスを 販売しております。	兼任 7名
静岡ガスエネルギー(株)	静岡県静岡市 駿河区	240,000	LPG・その他エネルギー	100.0	当社に簡易ガス事業用の LPGを販売しております。 当社よりLPGを購入して おります。当社より土地及 び建物を賃借して おります。	兼任 5名 出向 4名
エスジークレジットサー ビス(株)	静岡県静岡市 駿河区	40,000	その他(ガス機器・車両等 のリース業務)	100.0	当社に車両、OA機器等 をリースしております。当 社より建物を賃借して おります。	兼任 7名 出向 1名
静岡ガスリビング(株)	静岡県静岡市 駿河区	400,000	その他(ガス機器及び住宅 設備機器の販売、不動産の 管理運営)	100.0	当社へガス機器を販売し ております。当社へガス 設備の関連機器を販売し ております。当社と建物 を賃借しております。	兼任 5名 出向 2名
静岡ガス・エンジニアリ ング(株)	静岡県静岡市 駿河区	30,000	その他(ガス工事、ガス設 備の設計・施工)	100.0	当社にガス工事の施工、 ガス設備の設計施工をし ております。当社より建 物を賃借しております。	兼任 4名 出向 4名 転籍 1名
静岡ガスサービス(株)	静岡県静岡市 駿河区	20,000	その他(ガス配送及びガス 設備保安点検業務)	100.0 (75.0)	当社のLNGを輸送して おります。当社より建物 を賃借しております。	兼任 5名 出向 1名
静岡ガス・システムソリ ューション(株)	静岡県静岡市 駿河区	20,000	その他(情報処理・サー ビス業務)	100.0	当社の情報処理及びシ ステム開発をして おります。当社より建物 を賃借して おります。	兼任 4名 出向 1名

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。

2 上記子会社のうち、清水エル・エヌ・ジー(株)は特定子会社であります。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数表示しております。

5 袋井ガス(株)及び中遠ガス(株)については、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

6 静岡ガスエネルギー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,343,747千円
	(2) 経常利益	280,750千円
	(3) 当期純利益	200,803千円
	(4) 純資産額	2,369,011千円
	(5) 総資産額	5,079,170千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	694(93)
L P G ・ その他エネルギー	146(22)
その他	180(108)
全社(共通)	149( 7)
合計	1,169(230)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
665(76)	38.8	17.5	7,190,552

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善に加え、雇用情勢も上向くなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

エネルギー業界では、家庭用から工業用に至るまでのあらゆる分野で、エネルギー間の競合が激しさを増しており、当業界を取り巻く環境は大変厳しい状態となっております。

このような状況のもとで当社グループは、都市ガス及びLPGの普及に懸命に努めてまいりました。

この結果、当期における当社グループの連結売上高は、ガス販売量の増加や大型コージェネレーションシステムの受注などにより、前連結会計年度（以下、前期という。）に比べ11.9%増の67,144百万円となりました。

一方、原料価格の上昇や平成16年7月に完成した高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の減価償却費を通期で計上したことなどから、連結経常利益は前期に比べ14.9%減の5,887百万円、連結当期純利益は同14.6%減の3,189百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 〔ガス〕

お客さま数（取付メーター数）は、当期中に4,505戸増加し、期末現在で337,620戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ81百万 $m^3$ （15.0%）増加の621百万 $m^3$ となりました。用途別では、家庭用につきましては、気温が全般的に低めに推移したことが寄与し、前期に比べ2.9%増の101百万 $m^3$ となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）につきましては、大型商業施設の新規稼働や空調需要の開拓などにより、前期に比べ5.5%増の73百万 $m^3$ となりました。工業用につきましては、ガスコージェネレーションシステムの導入やボイラー燃料の都市ガスへの転換による新規需要の開拓が順調に進み、前期に比べ14.3%増の382百万 $m^3$ となりました。卸供給につきましては、卸供給先での熱量変更の進捗や需要増加により、前期に比べ71.2%増の63百万 $m^3$ となりました。

売上高は、平成17年1月に実施した当社の小口部門でのガス料金引き下げの影響がありましたものの、ガス販売量の増加などにより、前期に比べ10.6%増の48,347百万円となりました。一方、原料価格の上昇や平成16年7月に完成した高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の減価償却費を通期で計上したことなどから、営業利益は10.6%減の8,530百万円となりました。

#### 〔LPG・その他エネルギー〕

LPG販売が順調に推移したことなどに加え、平成17年1月より「オンサイト・エネルギーサービス事業」（従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備をお客さまに代わって当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業）を開始したことにより、売上高は前期に比べ15.4%増の9,744百万円、営業利益は4.6%増の302百万円となりました。

〔その他〕

設備工事、受注工事及びガス機器販売などのその他の事業は、大型設備工事の受注がありましたものの、高圧輸送幹線「第二駿河幹線」が前期に完成したことにより設備工事売上が減少したため、売上高は前期に比べ8.2%減の17,722百万円、営業利益は30.4%減の570百万円となりました。

(注) 1 上記セグメント別の金額には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

2 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前期比については、前期分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

3 平成17年9月7日にガスの標準熱量を1 m<sup>3</sup>当たり46MJ(メガジュール)から45MJに引下げたため、本報告書では、前期のガス量を含めて、すべて1 m<sup>3</sup>当たり45MJ換算で表示しております。

4 消費税等については、税抜方式によっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当期において3,042百万円増加し、当期末残高は8,572百万円(前期末比55.0%増)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ1,870百万円増の16,040百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、その要因が平成16年7月に完成した高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の減価償却費が通期での計上になったことによるものであること、また、同工事に係る消費税の還付による収入があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ1,660百万円減の9,069百万円となりました。これは、連結子会社において熱量変更投資(繰延資産の取得)が増加したものの、前期において高圧輸送幹線の大型設備投資が終了したため、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ697百万円増の3,929百万円となりました。これは、当社の株式発行による収入があったことにより、設備投資資金の借入調達が減少したことに加え、金融機関への借入金返済が進んだことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガスセグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガスセグメントについて記載しております。

### (1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (平成17年1月～12月)	前期比(%)
ガス (千m <sup>3</sup> )	643,830	117.9

(注) ガス量は45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

### (2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

区分		当連結会計年度 (平成17年1～12月)			
		数量(千m <sup>3</sup> )	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
ガス 販売 実績	家庭用	101,421	102.9	19,864,111	100.0
	工業用	382,652	114.3	17,235,340	120.7
	業務用	73,594	105.5	7,526,381	100.0
	卸売	63,517	171.2	2,973,135	173.5
	計	621,184	115.0	47,598,969	109.7
期末需要家戸数		337,620戸			

(注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。

2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。

3 販売量は45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

4 前連結会計年度まで「その他」と記載しておりました「商業用・公用及び医療用」は、当連結会計年度より「業務用」に名称を変更いたしました。

5 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

なお、当社グループのガスセグメントは、上記の他LNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

#### (4) ガス料金

当連結会計年度において、当社の主な供給区域に適用された一般ガス供給約款料金(消費税等相当額を含む)は、下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表を適用しております。下記料金表は、平成17年1月1日実施及び平成17年9月7日実施の一般ガス供給約款の料金表であります。消費税法改正に伴い、料金表は税込表示としております。

なお、当社は平成17年1月1日に小口部門のガス料金を平均5.27%引き下げ、また、平成17年9月7日に供給ガスの標準熱量を1 $\text{m}^3$ あたり46MJ(メガジュール)から45MJに変更したことに伴い、小口部門のガス料金を平均0.20%引き下げました。

(平成17年9月6日までの適用料金)

料金表適用区分	月間使用量	基本料金(税込) (1ヶ月当たり)	基準単位料金(税込) (1 $\text{m}^3$ 当たり)
A	0 $\text{m}^3$ から10 $\text{m}^3$ まで	819.00円	187.6350円
B	10 $\text{m}^3$ を超え25 $\text{m}^3$ まで	840.00円	185.5665円
C	25 $\text{m}^3$ を超え60 $\text{m}^3$ まで	1,228.50円	170.0265円
D	60 $\text{m}^3$ を超え150 $\text{m}^3$ まで	1,417.50円	166.8765円
E	150 $\text{m}^3$ を超える場合	1,648.50円	165.3330円

(平成17年9月7日からの適用料金)

料金表適用区分	月間使用量	基本料金(税込) (1ヶ月当たり)	基準単位料金(税込) (1 $\text{m}^3$ 当たり)
A	0 $\text{m}^3$ から10 $\text{m}^3$ まで	819.00円	183.23円
B	10 $\text{m}^3$ を超え25 $\text{m}^3$ まで	840.00円	181.20円
C	25 $\text{m}^3$ を超え60 $\text{m}^3$ まで	1,228.50円	166.00円
D	60 $\text{m}^3$ を超え150 $\text{m}^3$ まで	1,417.50円	162.92円
E	150 $\text{m}^3$ を超える場合	1,648.50円	161.41円

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記基準単位料金を乗じて料金を算定しております。
- 2 月間使用量は、平成17年9月6日までの適用料金では1 $\text{m}^3$ あたり46MJ(メガジュール)換算であり、平成17年9月7日からの適用料金では1 $\text{m}^3$ あたり45MJ換算であります。
- 3 検針日の翌日から20日以内に支払いのあった場合は上記の早収料金を、同期間経過後は早収料金を3%割り増ししたものを遅収料金としてそれぞれ適用しております。
- 4 基本料金及び基準単位料金は、消費税等相当額を含んでおります。



- 5 原料価格の変動により、下記のとおり原料費調整を実施しております。  
 なお、1月～3月及び9月は料金改定を実施したので、調整額はありません。

検針月	1 m <sup>3</sup> 当たり調整額（税込）
平成17年1月～3月	
4月～6月	1.32円
7月～8月	1.32円
9月	
10月～12月	1.53円

上記の一般ガス供給約款料金以外に、一般家庭でガス温水式床暖房機器を使用する契約（ガス温水暖房契約）、小型空調機器を専用に使用する契約（小型空調契約）等に対する選択約款料金及び個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

### 3 【対処すべき課題】

エネルギー間競争の激化や供給エリア内における人口・世帯数の伸び悩みなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請の高まりを背景にガス販売量を拡大し、ガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

家庭用分野では、電力やLPGなど他燃料の激しい攻勢に対抗すべく、地域に密着した顧客営業の推進によりお客さまとの接点機会を拡大し、最新のガス機器の普及に努めてまいります。また、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー株式会社との連携により、LPGも含めた新築住宅の獲得率の向上と、都市ガス普及の遅れている静岡県東部地区への普及を重点的かつ効率的に進め、当社グループの一層のシェア拡大を図ってまいります。

業務用分野では、GHP（ガスヒートポンプ）やガスコージェネレーションシステム等により空調需要をさらに拡大するとともに、今後、拡大が予想されるエネルギーサービス事業に対応するための提案力を強化していきます。

工業用分野では、価格が高止まりした石油系燃料から天然ガスへの転換ニーズに応えるとともに、需要拡大の中心であるガスコージェネレーションシステムの一層の普及に向け技術力や提案力の強化を図ってまいります。

近隣都市ガス事業者向けの卸供給やLNG販売では、安全かつ安定的な供給を維持するためのインフラ整備を進め、輸送・供給体制にも万全を期してまいります。

供給基盤の整備については、帝国石油株式会社及び東京瓦斯株式会社との連携による「南富士幹線」（富士市～御殿場市、平成18年末完成予定）の建設や、清水エル・エヌ・ジー株式会社 袖師基地における第3号LNG貯槽の増設など、将来を見据えた生産・供給体制の確立を進めてまいります。

当社グループでは、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立を目指すとともに、経営の透明度をより高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存です。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 規制緩和

当社及びガス事業を営む当社子会社は、ガス事業法に基づく事業の許可を受け、ガスの供給を行っています。同法を始めとする法令や制度の変更による規制緩和の進展により、他エネルギーとの競争やガス事業への新規参入者との競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 原料費調整制度及び原料価格の変動

ガス料金は、原料費調整制度(原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度)に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 原料調達及び都市ガス製造における不測の事態

当社が販売する都市ガスのほぼ全量は、当社の子会社である清水エル・エヌ・ジー株式会社から購入しています。また、当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しています。海外からの原料の調達あるいは清水エル・エヌ・ジー株式会社の都市ガス製造における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

##### (4) 大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働状況等により変動する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競争が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

##### (5) 金利情勢の変動

当社の借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。しかしながら、今後の新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

##### (7) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

重要なLNG売買契約は、次のとおりであります。

契約締結日	契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
平成8年4月23日	SHIZUOKA GAS CO.,LTD. (静岡瓦斯株)	MALAYSIA LNG SDN.BHD. (マレーシアLNG社)	マレーシア	液化天然ガス(LNG)	液化天然ガス(LNG)の売買に関し、数量・品質・価格等を定めたもの	平成8年4月23日から平成28年3月31日まで

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、お客さまの高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の総合技術研究所を中心に技術の集約を図り、新規ガス利用、高効率ガス利用、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究活動に取り組んでいます。また、外部の研究会や研究機関と連携を図り、効率的な研究開発に努めています。

当連結会計年度における研究開発費は15,614千円で、すべてガス事業に関連するものです。主な研究開発活動は次のとおりです。

(高効率ガス利用)

天然ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどにより発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、発電効率の向上、排熱回収の向上を図るための研究開発を行っています。

(燃料電池実用化に向けての取り組み)

国の事業である『定置用燃料電池実証研究』に参加し、全国31地点の一つとして、当社の社員宅で1年間実証試験を実施し、将来の実用化に向けて有益なデータを採取しました。また、東京瓦斯株式会社のご協力を頂き、後継事業である『定置用燃料電池大規模実証事業』の実証試験を開始しました。静岡市内2箇所的一般住宅に天然ガス燃料電池システムを設置し、今後3年間、毎年設置台数を増やして国の事業に協力します。

一方、当社を中心とし、機械メーカー、給湯器メーカーと共同で家庭用燃料電池システムの独自開発を行っており、現在、社員宅で性能確認のための試験を実施しています。この事業は地方事業者の新たな取り組みとして業界から注目されています。また、富士市が運営する老人ホームへの燃料電池システム設置に関し、技術的な協力をしています。

さらに、国の補助金を利用し、静岡県静岡工業技術センター等と共同でバイオマスをエネルギー源とした燃料電池システムの開発に着手し、実証プラントを建設して試験運転に入ります。

(環境対策)

CO<sub>2</sub>排出量抑制に最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの効率化に積極的に取り組むとともに、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施しています。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析や水質の検査等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しています。

(その他)

行政や公的研究機関と連携を図り、地域社会へエネルギー・環境に関する情報発信を行うとともに、各種イベントに参加し、都市ガスの優位性を広くPRしています。

また、お客さまのニーズに応えるため、新しいガス器具や技術に関する実証試験を行い、実証データを基に都市ガスの優位性に関する情報を提供しています。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は、前連結会計年度（以下、前期という。）と比べ11.9%増の67,144百万円となりました。

当社グループの基幹事業であるガス事業は、当社が平成17年1月に実施した小口ガス料金引下げの影響がありましたものの、ガス販売量が工業用や卸売を中心に順調な伸びを維持し15.0%増となったことから、前期に比べ9.9%増の47,844百万円となりました。

LPG・その他エネルギー事業では、LPG販売が順調に推移したことに加え、当連結会計年度（以下、当期という。）よりオンサイト・エネルギーサービス事業を開始したことなどにより、前期に比べ15.7%増の9,471百万円となりました。また、その他の事業では、大型コージェネレーション設備工事売上などがあり、前期に比べ18.3%増の9,828百万円となりました。

(注) 1 上記セグメント別の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

2 事業の種類別セグメントについては、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前期比については、前期分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

#### (売上原価、供給販売費及び一般管理費)

売上原価は、前期に比べ23.7%増の38,158百万円となりました。

ガス事業では、販売量の増加により原料使用量が増加したことに加え、原油高騰の影響で原料価格が上昇したことにより、また、LPG・その他エネルギー事業では、オンサイト・エネルギーサービス事業の原価が加わったことや原料価格が上昇したことにより、売上を上回る原価の伸びとなりました。また、その他の事業でも、大型コージェネレーション設備工事の原価計上により、売上原価が増加しました。

供給販売費及び一般管理費は、前期に比べ3.9%増の22,362百万円となりました。

平成16年7月に完成した高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の減価償却費を通期で計上したことなどにより、主に減価償却費が増加しました。

この結果、営業利益は前期に比べ13.4%減の6,622百万円となりました。

#### (営業外損益)

受取配当金の増加や支払利息の減少がありましたが、新株発行費償却を計上したことなどから、前期に比べ3百万円の減益要因となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ14.9%減の5,887百万円となりました。

#### (特別損益)

前期において、固定資産減損損失117百万円があったことに加え、連結子会社における熱量変更費用の引当が終了したことなどにより、前期に比べ205百万円の増益要因となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は6,210百万円となり、これから法人税等や少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前期に比べ14.6%減の3,189百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 貸借対照表

当連結会計年度末（以下、当期末という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という。）と比べ2,206百万円増の111,983百万円となりました。また、株主資本は、9,057百万円増の40,344百万円となり、株主資本比率は7.5ポイント増加し、36.0%となりました。

#### （固定資産）

当期末における固定資産は、前期末と比べ1,348百万円増の94,087百万円となりました。

有形固定資産は、グループ全体で9,104百万円の設備投資を行う一方、平成16年7月に完成した第二駿河幹線や、清水エル・エヌ・ジー(株)袖師基地をはじめとする既存設備の償却が進み、主に供給設備や製造設備が減少しました。

投資その他の資産は、株式市況の上昇に伴い投資有価証券の時価評価差額が増加しました。

#### （流動資産）

当期末における流動資産は、前期末と比べ804百万円増の16,924百万円となりました。

L N G 船受け入れのタイミングからたな卸資産が減少し、また、第二駿河幹線の完成に伴い、同工事に係る未収還付消費税や連結子会社における大型仕掛工事の未成工事支出金が減少しましたが、当社の増資などにより、現金及び預金が増加しました。

#### （負債）

当期末における負債合計は、前期末と比べ7,376百万円減の67,407百万円となりました。

長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債並びに短期借入金を合わせた有利子負債は、7,399百万円減の52,335百万円となりました。これは、設備投資等のための借入れを行いました。当社及び清水エル・エヌ・ジー(株)をはじめとする連結子会社の借入金返済が進んだことによるものであります。

また、投資有価証券の評価益の増加に伴い繰延税金負債が増加した一方で、L N G 船の受け入れが期末になかったため、前期末に計上されていた1船分のL N G 代金に係る買掛金が減少しました。

#### （資本）

当期末における資本合計は、前期末と比べ9,057百万円増の40,344百万円となりました。

当社の増資により、資本金及び資本準備金が4,185百万円増加したことに加え、当期の利益計上により利益剰余金が増加し、また、保有する株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末より1,870百万円増加の16,040百万円となりました。これは、減価償却前利益がほぼ横ばいに推移し、前期に完成した第二駿河幹線工事に係る消費税の還付があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,069百万円のキャッシュアウトとなりました。前期に比べキャッシュアウトが1,660百万円減少しましたが、これは、引き続き天然ガス拡販に向けた設備投資を行ったものの、大規模投資である第二駿河幹線工事が前期で終了したため、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,929百万円のキャッシュアウトとなりました。前期に比べキャッシュアウトが697百万円増加しましたが、これは、増資などにより当社における設備資金の借入調達が減少したことに加え、当社及び清水エル・エヌ・ジー(株)をはじめとする連結子会社の借入返済が進んだことなどによるものであります。

なお、当社グループの財務関連指標は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	28.5	36.0
時価ベースの自己資本比率（％）	26.1	55.4
債務償還年数（年）	4.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.9	16.1

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力であるガス事業を中心に、当連結会計年度中にグループ全体で9,104百万円の設備投資を実施しました。

ガス事業では、需要増加に対応するための生産・供給能力の増強や設備の更新等に係る設備投資を実施しており、供給設備としてガス導管網の拡張・整備を中心に7,566百万円の設備投資を実施しました。その結果、期末の本支管の総延長は4,281kmとなりました。

LPG・その他エネルギー事業では、静岡ガスエネルギー(株)等においてLPG関連設備の増強、当社においてオンサイト・エネルギーサービス事業関連設備を中心に1,132百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、エスジークレジットサービス(株)の貸与資産の購入等を中心に607百万円の設備投資を実施しました。

(注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。

2 金額には消費税等を含めておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。(平成17年12月31日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管及びガス メーター	その他		合計
生産・供給管理センター吉原基地 (富士市)	ガス	供給設備	1,242,226 (39)	60,743	110,932	-	21,353	1,435,256	10
導管及びガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備	-	-	-	36,145,505	-	36,145,505	-
本社 (静岡市駿河区)	全社	業務設備	313,872 (11)	1,282,367	19,200	-	199,539	1,814,979	144

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他		合計
清水エル・エヌ・ジー(株)	袖師基地 (静岡市清水区)	ガス	製造設備	-	629,559	2,378,055	18,447,332	21,454,948	37
静岡ガスエネルギー(株)	本社・中部支店 (静岡市駿河区)	LPG・ その他 エネルギー	附帯事業 設備	386,751 (2)	709,711	32,525	191,182	1,320,171	48
エスジークレジットサービス(株)	貸与設備 (静岡市他)	その他	附帯事業 設備	-	-	-	1,641,461	1,641,461	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 清水エル・エヌ・ジー(株)の袖師基地の敷地88千㎡は当社グループ外から賃借しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末(平成17年12月31日現在)における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社グループにおける平成18年度の設備投資は、13,790百万円を計画しており、その資金については、自己資金7,090百万円及び借入金6,700百万円で賄う予定であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名等	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		完成後の 増加 能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
静岡瓦斯(株) 輸送幹線	裾野市他	ガ ス	供給設備	1,730	168	平成17年3月	平成18年12月	8.7km
静岡瓦斯(株) 本支管(輸送幹線以外)	静岡市他	ガ ス	供給設備	4,720		平成18年1月	平成18年12月	118.5km
静岡瓦斯(株) 袖師基地第3号 LNG貯槽	静岡市 清水区	ガ ス	製造設備	13,500	2,021	平成18年4月	平成21年12月	16万kl
清水エル・エヌ・ジー(株) 袖師基地LNG気化器増設	静岡市 清水区	ガ ス	製造設備	6,500		平成18年4月	平成20年12月	330t/h

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 市場第一部	
計	76,192,950	76,192,950		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月7日 (注)1	3,500,000	70,692,950	434,000	4,183,647	585,900	2,009,181
平成17年12月12日 (注)2	5,000,000	75,692,950	1,905,000	6,088,647	1,899,800	3,908,981
平成17年12月27日 (注)3	500,000	76,192,950	190,500	6,279,147	189,980	4,098,961

(注) 1 東京証券取引所市場第二部上場に伴う一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加

発行価格 : 310円

引受価額 : 291円40銭

発行価額 : 247円

資本組入額 : 124円

2 一般募集による増加

発行価格 : 798円

発行価額 : 760円96銭

資本組入額 : 381円

3 野村證券㈱へ第三者割当増資による増加

発行価格 : 760円96銭

資本組入額 : 381円

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	19	129	74	2	4,135	4,410	
所有株式数(単元)	-	26,560	1,360	25,245	7,359	3	15,555	76,082	110,950
所有株式数の割合(%)	-	34.91	1.79	33.18	9.67	0.00	20.45	100.00	

(注) 1 自己株式 36,194株は、「個人その他」に 36単元、「単元未満株式の状況」に 194株を含めて記載しております。なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」に、証券保管振替機構名義株式 1単元を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,987	5.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,768	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,720	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,238	4.24
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	3.93
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	3.93
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.70
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	2,682	3.52
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	2,543	3.33
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,836	2.40
計		30,594	40.15

(注) 1 「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」の持株数 2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。

2 平成17年12月15日付で野村證券株式会社、野村ホールディングス株式会社及び野村アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	86
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	188
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,778

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,046,000	76,046	
単元未満株式	普通株式 110,950		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950		
総株主の議決権		76,046	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	36,000		36,000	0.0
計		36,000		36,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、前期同様 1 株につき年間 7 円（中間配当金 3 円 50 銭を含む）の配当を行うことといたしました。

内部留保資金は、生産・供給設備を中心とした基盤整備のための設備投資を実施し将来の事業拡大に役立てるとともに、経営体質の一層の充実に充ちたいと存じます。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年 8 月18日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	473 (230)	448	418 488	456	935
最低(円)	380 (230)	270	374 260	373	405

（注） 最高・最低株価は、平成13年12月 6 日までは、非上場株式、非店頭売買株式時における静岡新聞掲載の店頭気配相場によるもので第154期は( )表示をしており、平成13年12月 7 日以降は、東京証券取引所市場第二部によるものであります。

なお、当社株式は平成15年12月 1 日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっております。このため、第156期の上段は市場第一部、下段は市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
最高(円)	620	687	855	901	935	845
最低(円)	562	602	652	766	819	770

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	大石 司 朗	昭和10年10月8日生	昭和33年3月 当社入社 昭和54年1月 広報室長 昭和55年3月 取締役 平成6年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 平成12年3月 代表取締役専務取締役 平成13年3月 代表取締役社長 平成18年3月 代表取締役会長(現任)	79
取締役社長	代表取締役	岩崎 清 悟	昭和21年10月8日生	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 総合企画グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役 平成18年3月 代表取締役社長(現任)	39
常務取締役	富士支店長	石川 順 哉	昭和20年1月18日生	昭和42年3月 当社入社 昭和63年7月 工業用開発グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 常務取締役(現任) 平成16年3月 富士支店長(現任)	25
常務取締役		澤村 潔	昭和18年8月19日生	昭和42年4月 三菱商事(株)入社 平成9年7月 同社LNG事業本部長 平成12年6月 当社常勤顧問 平成13年3月 常務取締役(現任)	10
常務取締役		浅井 一 省	昭和20年10月26日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 産業エネルギーグループリーダー 平成12年3月 静岡ガスリビング(株)代表取締役社長(現任) 平成12年3月 当社取締役 平成16年3月 常務取締役(現任)	22
常務取締役		森田 和 人	昭和21年3月16日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年3月 供給グループリーダー 平成12年3月 取締役 平成15年10月 南富士パイプライン(株)代表取締役社長(現任) 平成16年3月 当社常務取締役(現任)	13
取締役	熱量変更 センター所長	佐塚 一 仁	昭和24年10月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 熱量変更センター所長(現任) 平成12年3月 取締役(現任)	14
取締役		宮坂 広 志	昭和25年11月4日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年3月 総合企画グループリーダー 平成12年3月 取締役(現任) 平成17年3月 静岡ガス・システムソリューション(株)代表取締役社長(現任)	5
取締役	総合技術 研究所長	曾根 真 人	昭和18年9月18日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年7月 総合技術研究所長 平成13年3月 取締役(現任) 平成14年11月 総合技術研究所長(現任)	10
取締役		戸野谷 宏	昭和28年8月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 総務グループリーダー 平成13年3月 取締役(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		杉山 寛	昭和25年10月2日生	昭和49年3月 平成13年1月 平成14年3月	当社入社 生産・幹線グループリーダー 取締役(現任)	8
取締役	リビング営業 グループ リーダー	前野 克己	昭和26年4月29日生	昭和50年3月 平成12年12月 平成16年3月	当社入社 リビング営業グループリーダー (現任) 取締役(現任)	10
取締役		遠藤 正和	昭和28年6月28日生	昭和51年4月 平成12年3月 平成16年3月	当社入社 産業エネルギーグループリーダー 取締役(現任)	16
取締役		宮村 惣三郎	昭和19年1月19日生	昭和41年3月 平成9年4月 平成10年3月 平成13年3月	当社入社 静岡支店長 取締役(現任) 清水エル・エヌ・ジー(株)代表取締 役社長(現任)	25
取締役		松浦 康男	昭和16年10月16日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成16年3月 平成17年6月	(株)静岡銀行入行 同行代表取締役頭取 当社取締役(現任) (株)静岡銀行代表取締役会長(現任)	
監査役	常勤	上野 健二郎	昭和18年1月10日生	昭和43年11月 昭和63年3月 平成6年3月 平成10年3月 平成13年1月 平成17年3月	当社入社 静岡支店長 取締役 常務取締役 静岡ガス・システムソリューショ ン(株)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	95
監査役		加藤 明德	昭和20年10月1日生	昭和43年3月 平成9年4月 平成13年3月 平成13年3月	当社入社 清水支店長 監査役(現任) 清水エル・エヌ・ジー(株)常勤監査 役(現任)	32
監査役		角谷 晃	昭和22年8月1日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年7月 平成17年4月	第一生命保険(相)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(現任) 第一生命保険(相)常務執行役員 (株)第一ビルディング代表取締役副 社長(現任)	
監査役		野末 寿一	昭和35年8月15日生	昭和62年4月 平成2年12月 平成8年3月 平成8年10月 平成15年3月	弁護士登録 加藤法律特許事務所(現 静岡のぞ み法律特許事務所)入所(現任) 米国ニューヨーク州弁護士資格取 得 弁理士登録 当社監査役(現任)	5
計						421

(注) 1 監査役角谷晃氏及び野末寿一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役松浦康男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「地域社会の発展に寄与するため」という企業理念のもと、天然ガスの普及拡大を通して、地域の発展と環境保全への貢献を進めています。そして、お客さまや社会、株主の信頼に応え、会社の持続的な成長と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

（会社の機関の内容）

本有価証券報告書提出日現在、取締役会は、社外取締役1名を含む15名で構成されています。月1回の定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の意思決定と職務執行状況の監督に加え、グループ全体の重要事項の意思決定を行っています。

また、グループ会社全体の会議を原則月1回開催し、グループ内の的確な意思決定と監視・監督機能の充実に努めております。

（内部監査及び監査役監査の状況）

内部監査部門としては、社長直属の組織として専任2名による監査グループを設置し、当社及び連結子会社の業務について監査を実施しています。内部監査の結果は、社長、専務、総務グループ担当取締役及び常勤監査役に報告され、必要に応じて当該部門の取締役及び部門長に対し改善指示等の措置を取るとともに、改善状況を確認するためにフォロー監査を実施しています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。監査役は、監査計画に基づいて実施する監査や取締役会への出席に加え、業務執行に関する重要な会議にも出席することにより、取締役の職務執行状況の監査を行っています。

（会計監査の状況）

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が商法特例法及び証券取引法に基づく監査を実施しております。

当期において、業務を執行した公認会計士は、長岡弘樹および谷津良明であり、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他1名です。

（コンプライアンスの推進の状況）

当社では、コンプライアンスの一層の強化を図るために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに対する取組みを推進するとともに、企業倫理相談窓口の設置により不祥事等の未然防止に努めています。さらに、「静岡ガスグループ行動基準」を制定し、当社グループ全体のコンプライアンス意識の徹底に努めております。

（社外取締役及び社外監査役との関係）

社外取締役 松浦康男氏は、株式会社静岡銀行の代表取締役会長であり、当社と同社の間には借入取引及び預金取引があります。

また、社外監査役 野末寿一氏は、静岡のぞみ法律特許事務所 弁護士であり、当社の顧問弁護士を務めております。

（役員報酬の内容）

取締役の年間報酬総額	249,750千円
監査役の年間報酬総額	26,610千円

（監査報酬の内容）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25,500千円
上記以外の報酬	1,000千円



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正前のガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正後のガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第157期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正前のガス事業会計規則に基づき、第158期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正後のガス事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第157期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第158期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,5				
1 製造設備		24,750,155		22,884,859	
2 供給設備	3	43,772,403		41,925,248	
3 業務設備	3	4,447,799		3,744,636	
4 附帯事業設備	3	6,577,433		6,324,259	
5 休止設備		42,861		34,031	
6 建設仮勘定		989,160		2,627,885	
有形固定資産合計		80,579,813	73.4	77,540,920	69.2
(2) 無形固定資産		1,052,595	1.0	1,004,691	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	8,406,413		11,879,617	
2 長期貸付金		1,177,680		1,977,236	
3 繰延税金資産		623,907		649,644	
4 その他投資		1,312,234		1,440,718	
5 貸倒引当金		413,850		405,199	
投資その他の資産合計		11,106,385	10.1	15,542,016	13.9
固定資産合計		92,738,793	84.5	94,087,628	84.0
流動資産					
1 現金及び預金		5,614,141		8,636,780	
2 受取手形及び売掛金		4,419,887		5,444,104	
3 たな卸資産		2,863,262		1,102,412	
4 繰延税金資産		523,343		523,331	
5 その他流動資産		2,748,893		1,273,236	
6 貸倒引当金		49,246		55,301	
流動資産合計		16,120,281	14.7	16,924,564	15.1
繰延資産					
1 開発費		918,460		971,361	
繰延資産合計		918,460	0.8	971,361	0.9
資産合計		109,777,535	100.0	111,983,554	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
固定負債					
1	5	46,987,907		39,930,962	
2		648,605		1,812,491	
3		3,532,130		3,666,303	
4		420,066		417,276	
5		72,824		107,058	
6		299,257		547,923	
固定負債合計		51,960,791	47.3	46,482,014	41.5
流動負債					
1	5	12,256,622		11,994,328	
2		3,163,895		1,881,834	
3		490,000		410,000	
4		1,739,213		2,576,424	
5		1,637,796		1,301,795	
6		453,825		451,586	
7		2,242,349		1,678,327	
流動負債合計		21,983,702	20.0	20,294,296	18.1
引当金					
1	4	839,496		631,221	
引当金合計		839,496	0.8	631,221	0.6
負債合計		74,783,990	68.1	67,407,532	60.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,706,428	3.4	4,231,774	3.8
(資本の部)					
資本金	6	4,183,647	3.8	6,279,147	5.6
資本剰余金		2,009,181	1.8	4,098,961	3.7
利益剰余金		21,806,817	19.9	24,440,613	21.8
その他有価証券評価差額金		3,296,949	3.0	5,541,603	4.9
自己株式	7	9,478	0.0	16,078	0.0
資本合計		31,287,116	28.5	40,344,247	36.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		109,777,535	100.0	111,983,554	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			60,018,805	100.0	67,144,404	100.0
売上原価			30,843,143	51.4	38,158,792	56.8
売上総利益			29,175,662	48.6	28,985,611	43.2
供給販売費及び一般管理費	1,2		21,523,944	35.9	22,362,823	33.3
営業利益			7,651,717	12.7	6,622,787	9.9
営業外収益						
1 受取利息		27,931			38,386	
2 受取配当金		78,759			92,782	
3 連結調整勘定償却額		3,237			8,919	
4 導管移設補償料		47,534			-	
5 その他営業外収益		227,964	385,428	0.7	215,587	355,675
0.5						
営業外費用						
1 支払利息		1,075,898			968,890	
2 新株発行費償却					23,411	
3 その他営業外費用		41,994	1,117,892	1.9	99,129	1,091,431
1.6						
経常利益			6,919,253	11.5	5,887,031	8.8
特別利益						
1 固定資産売却益	3	142,739			84,382	
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		163,603			208,274	
3 リース利益分配金		23,222	329,566	0.6	30,888	323,545
0.4						
特別損失						
1 固定資産売却損	4	744			-	
2 ガス熱量変更引当金 繰入額		89,011			-	
3 投資有価証券評価損		4,278			-	
4 固定資産減損損失	5	117,826	211,860	0.4	-	-
0.4						
税金等調整前当期純利益			7,036,959	11.7	6,210,577	9.2
法人税、住民税及び 事業税		2,796,158			2,360,020	
法人税等調整額		168,439	2,627,718	4.4	85,947	2,274,072
3.4						
少数株主利益			673,181	1.1	747,353	1.1
4.7						
当期純利益			3,736,059	6.2	3,189,151	4.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,009,181		2,009,181
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-	-	2,089,780	2,089,780
資本剰余金期末残高			2,009,181		4,098,961
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,661,939		21,806,817
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,736,059	3,736,059	3,189,151	3,189,151
利益剰余金減少高					
1 配当金		530,054		494,651	
2 役員賞与		61,126	591,181	60,703	555,355
利益剰余金期末残高			21,806,817		24,440,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,036,959	6,210,577
減価償却費		10,272,363	10,990,670
固定資産減損損失		117,826	-
長期前払費用の償却費		10,656	1,944
繰延資産の償却費		328,893	416,549
有形固定資産除却損		418,329	378,151
連結調整勘定償却額		3,237	8,919
投資有価証券評価損		4,278	-
貸倒引当金の増減( )額		59,245	2,596
退職給付引当金の増減( )額		77,324	134,172
役員退職慰労引当金の増減( )額		22,351	2,790
ガスホルダー修繕引当金の増減( )額		49,970	34,234
賞与引当金の増減( )額		21,489	2,238
ガス熱量変更引当金の増減( )額		74,592	208,274
受取利息及び受取配当金		106,691	131,169
支払利息		1,075,898	968,890
有形固定資産売却損益( )		141,995	84,382
売上債権の増( )減額		414,920	1,017,566
たな卸資産の増( )減額		343,135	1,768,739
仕入債務の増減( )額		340,078	1,583,840
未払(未収)消費税等の増減( )額		628,469	1,083,278
役員賞与の支払額		64,020	63,390
その他		204,426	778,184
小計		18,496,396	19,660,225
利息及び配当金の受取額		106,672	131,159
利息の支払額		1,096,301	999,199
法人税等の支払額		3,336,801	2,751,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,169,965	16,040,693

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		171,546	151,553
定期預金の払戻による収入		187,889	171,452
有形・無形固定資産の取得による支出		11,319,942	8,525,365
有形・無形固定資産の売却による収入		239,937	155,752
投資有価証券の取得による支出		10,879	7,077
投資有価証券の売却等による収入		143,320	36,740
貸付けによる支出		147,752	970,000
貸付金の回収による収入		145,510	170,443
繰延資産の取得による支出		197,185	469,450
工事負担金等受入れによる収入		614,503	732,723
その他		213,826	212,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,729,972	9,069,048
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減( )額		1,525,000	80,000
長期借入れによる収入		11,570,000	5,015,000
長期借入金の返済による支出		12,592,401	12,334,239
株式の発行による収入		-	4,185,280
配当金の支払額		529,285	495,059
少数株主への配当金の支払額		151,298	213,488
その他		3,508	6,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,231,494	3,929,106
現金及び現金同等物の増減( )額		208,499	3,042,538
現金及び現金同等物の期首残高		5,321,290	5,529,789
現金及び現金同等物の期末残高		5,529,789	8,572,327

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めており ます。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦 斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エ ヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジーク レジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡 ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス (株)、静岡ガス・システムソリューション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社で あり、まだ営業を開始しておらず、また当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対象から除い ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致して おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価 法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価 は、決算日の市場価格等に基づく時価法に よっております。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価 は、移動平均法による原価法によっており ます。 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法によっておりま す。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は117,826千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメントに係る影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)                      「導管移設補償料」(当連結会計年度27,248千円)は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は113,828,097千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 13,019,111千円 業務設備 103,037 附帯事業設備 15,300 計 13,137,449</p> <p>4 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金27,648,264千円、1年以内に期限到来の固定負債7,403,828千円の担保に供しております。 製造設備 14,686千円 供給設備 16,588 業務設備 104,940 附帯事業設備 639,699 小計 775,914</p> <p>工場財団 製造設備 23,914,432千円 供給設備 41,825,791 業務設備 1,599,272 附帯事業設備 1,010,915 休止設備 42,861 小計 68,393,272 合計 69,169,187</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は123,157,085千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 13,636,846千円 業務設備 41,118 附帯事業設備 299,477 計 13,977,442</p> <p>4 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金21,435,907千円、1年以内に期限到来の固定負債6,411,192千円の担保に供しております。 製造設備 56,819千円 供給設備 16,416 業務設備 105,843 附帯事業設備 629,228 小計 808,306</p> <p>工場財団 製造設備 21,401,049千円 供給設備 40,614,922 業務設備 2,475,809 附帯事業設備 713,826 休止設備 34,031 小計 65,239,639 合計 66,047,946</p>
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式25千株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式76,192千株であります。</p> <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式36千株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																						
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">4,140,008千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,873,825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403,629千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">678,375千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,883千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,044千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,774千円</td></tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、8,210千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">20,284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">122,454</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">142,739</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">744千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>山梨県 富士吉田市</td> <td style="text-align: right;">92,368</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: right;">25,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価の下落により、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(117,826千円)として特別損失に計上しました。その内訳は業務設備117,826千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としておりません。</p>	給料	4,140,008千円	減価償却費	6,873,825千円	賞与引当金繰入額	403,629千円	退職給付費用	678,375千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,883千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,044千円	貸倒引当金繰入額	95,774千円	土地	20,284千円	その他	122,454	計	142,739	建物	744千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	業務設備	土地	山梨県 富士吉田市	92,368	業務設備	土地	静岡県静岡市	25,458	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">4,164,039千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,452,953千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400,458千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">691,340千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,010千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,395千円</td></tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、15,614千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">17,675千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">66,706</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">84,382</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	給料	4,164,039千円	減価償却費	7,452,953千円	賞与引当金繰入額	400,458千円	退職給付費用	691,340千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,010千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,234千円	貸倒引当金繰入額	17,395千円	土地	17,675千円	その他	66,706	計	84,382
給料	4,140,008千円																																																						
減価償却費	6,873,825千円																																																						
賞与引当金繰入額	403,629千円																																																						
退職給付費用	678,375千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	47,883千円																																																						
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,044千円																																																						
貸倒引当金繰入額	95,774千円																																																						
土地	20,284千円																																																						
その他	122,454																																																						
計	142,739																																																						
建物	744千円																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																				
業務設備	土地	山梨県 富士吉田市	92,368																																																				
業務設備	土地	静岡県静岡市	25,458																																																				
給料	4,164,039千円																																																						
減価償却費	7,452,953千円																																																						
賞与引当金繰入額	400,458千円																																																						
退職給付費用	691,340千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	47,010千円																																																						
ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,234千円																																																						
貸倒引当金繰入額	17,395千円																																																						
土地	17,675千円																																																						
その他	66,706																																																						
計	84,382																																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 5,614,141千円	現金及び預金勘定 8,636,780千円
預入期間が3か月を超える定期預金 84,351	預入期間が3か月を超える定期預金 64,452
現金及び現金同等物 <u>5,529,789</u>	現金及び現金同等物 <u>8,572,327</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">25,368</td> <td style="text-align: center;">21,562</td> <td style="text-align: center;">3,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,805千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,145千円 減価償却費相当額 9,145千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: center;">2,110,008</td> <td style="text-align: center;">946,825</td> <td style="text-align: center;">1,163,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 424,730千円 1年超 896,146 合計 1,320,876</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 530,835千円 減価償却費 323,003千円 受取利息相当額 96,544千円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア)	25,368	21,562	3,805		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	附帯事業設備	2,110,008	946,825	1,163,182	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,805千円 減価償却費相当額 3,805千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: center;">1,737,135</td> <td style="text-align: center;">781,830</td> <td style="text-align: center;">955,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 349,051千円 1年超 786,548 合計 1,135,600</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 448,551千円 減価償却費 277,531千円 受取利息相当額 88,093千円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	附帯事業設備	1,737,135	781,830	955,304
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
無形固定資産(ソフトウェア)	25,368	21,562	3,805																						
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
附帯事業設備	2,110,008	946,825	1,163,182																						
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
附帯事業設備	1,737,135	781,830	955,304																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,842,498	6,959,864	5,117,365
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,842,498	6,959,864	5,117,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	373,015	348,552	24,462
(2)債券			
(3)その他			
小計	373,015	348,552	24,462
合計	2,215,513	7,308,416	5,092,903

(注) 当連結会計年度において4,278千円の減損処理を行っており、表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	61,000
合計	61,000
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	737,976
(2)利付金融債	3,760
合計	741,736

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	37,740	27,020		
合計	37,740	27,020		



当連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,214,860	10,782,906	8,568,045
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,214,860	10,782,906	8,568,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	5,730	5,025	705
(2)債券			
(3)その他			
小計	5,730	5,025	705
合計	2,220,590	10,787,931	8,567,340

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	27,200
合計	27,200
その他有価証券	
(1)非上場株式	738,976
(2)利付金融債	820
合計	739,796

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	8,310	19,710		
合計	8,310	19,710		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 静岡瓦斯㈱においては、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、原油スワップ取引、金利スワップ取引を実施しております。 原油スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりです。 なお、デリバティブ取引は、提出会社である静岡瓦斯㈱のみ行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがあります。 信用リスクに関しては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。 市場リスクに関しては、原油スワップ取引は原油価格変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取締役会で決定された取引方針の範囲内で、決裁権限、管理、報告方法等を定めた社内規程に従い、経理・財務部門が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。</p>	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度の代行部分について、当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和55年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

退職給付債務	5,794,745 千円
年金資産	1,884,236
未積立退職給付債務( + )	3,910,509
未認識数理計算上の差異	378,379
退職給付引当金( + )	3,532,130

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

勤務費用	392,295 千円
利息費用	103,888
期待運用収益	9,739
数理計算上の差異の費用処理額	54,424
固定資産等への振替高	105,331
小計( + + + + )	435,536
厚生年金基金への掛金拠出額	293,461
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,891
退職給付費用( + + )	733,889

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	0.6%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

### 5 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,103,857千円であります。

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び、総合設立型の企業年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

当社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

退職給付債務	5,970,478 千円
年金資産	2,238,596
未積立退職給付債務( + )	3,731,882
未認識数理計算上の差異	65,579
退職給付引当金( + )	3,666,303

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

勤務費用	412,875 千円
利息費用	100,705
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	50,503
固定資産等への振替高	112,118
小計( + + + + )	451,964
厚生年金基金及び企業年金基金への掛金拠出額	287,502
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,841
退職給付費用( + + )	744,308

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

### 5 企業年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,366,217千円であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,147,319 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">475,241</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">201,500</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245,153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,536</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">136,722</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">653,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">601,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407,090</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,793,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,015</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908,443</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">498,646</p>	退職給付引当金	1,147,319 千円	未実現損益	475,241	少額資産償却超過額	201,500	有価証券評価損	245,153	役員退職慰労引当金	148,536	未払事業税	136,722	その他	653,783	繰延税金資産小計	3,008,257	評価性引当額	601,167	繰延税金資産合計	2,407,090	その他有価証券評価差額金	1,793,427	その他	115,015	繰延税金負債合計	1,908,443	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,241,938 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">489,007</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">174,696</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245,153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147,918</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">137,510</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">693,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,129,874</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">632,066</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497,807</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,017,537</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,785</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,137,323</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">639,515</p>	退職給付引当金	1,241,938 千円	未実現損益	489,007	少額資産償却超過額	174,696	有価証券評価損	245,153	役員退職慰労引当金	147,918	未払事業税	137,510	その他	693,650	繰延税金資産小計	3,129,874	評価性引当額	632,066	繰延税金資産合計	2,497,807	その他有価証券評価差額金	3,017,537	その他	119,785	繰延税金負債合計	3,137,323
退職給付引当金	1,147,319 千円																																																				
未実現損益	475,241																																																				
少額資産償却超過額	201,500																																																				
有価証券評価損	245,153																																																				
役員退職慰労引当金	148,536																																																				
未払事業税	136,722																																																				
その他	653,783																																																				
繰延税金資産小計	3,008,257																																																				
評価性引当額	601,167																																																				
繰延税金資産合計	2,407,090																																																				
その他有価証券評価差額金	1,793,427																																																				
その他	115,015																																																				
繰延税金負債合計	1,908,443																																																				
退職給付引当金	1,241,938 千円																																																				
未実現損益	489,007																																																				
少額資産償却超過額	174,696																																																				
有価証券評価損	245,153																																																				
役員退職慰労引当金	147,918																																																				
未払事業税	137,510																																																				
その他	693,650																																																				
繰延税金資産小計	3,129,874																																																				
評価性引当額	632,066																																																				
繰延税金資産合計	2,497,807																																																				
その他有価証券評価差額金	3,017,537																																																				
その他	119,785																																																				
繰延税金負債合計	3,137,323																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	0.9	適用税率の差額	0.9	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	35.2%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減による影響	0.9																																																				
適用税率の差額	0.9																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.3																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ガス事業 (千円)	受注工事及び ガス機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,386,059	5,605,090	11,027,655	60,018,805		60,018,805
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,742	8,049,863	2,946,010	11,002,616	(11,002,616)	
計	43,392,802	13,654,954	13,973,665	71,021,421	(11,002,616)	60,018,805
営業費用	33,228,166	12,952,358	13,574,746	59,755,271	(7,388,183)	52,367,087
営業利益	10,164,636	702,595	398,918	11,266,150	(3,614,432)	7,651,717
資産、減価償却費、 固定資産減損損失 及び資本的支出						
資産	83,570,297	1,802,177	11,648,165	97,020,639	12,756,895	109,777,535
減価償却費	8,870,226	36,185	1,295,124	10,201,536	70,826	10,272,363
固定資産減損損失	117,826			117,826		117,826
資本的支出	8,031,891	9,225	1,261,800	9,302,916	585,095	9,888,011

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事、ガス機器
その他の事業	L P G、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,489,698千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,842,675千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等ではありません。
- 4 会計処理の方法等の変更  
(固定資産の減損に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、この変更によるセグメント情報への影響は、上記に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	ガス (千円)	L P G・その 他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,844,757	9,471,273	9,828,373	67,144,404		67,144,404
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	502,661	272,890	7,893,991	8,669,544	(8,669,544)	
計	48,347,419	9,744,163	17,722,364	75,813,948	(8,669,544)	67,144,404
営業費用	39,816,950	9,441,755	17,152,056	66,410,762	(5,889,146)	60,521,616
営業利益	8,530,469	302,408	570,308	9,403,185	(2,780,398)	6,622,787
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	81,601,235	6,542,056	7,300,239	95,443,531	16,540,022	111,983,554
減価償却費	9,787,947	518,765	716,757	11,023,470	(32,799)	10,990,670
資本的支出	7,566,652	1,132,139	607,758	9,306,550	(201,678)	9,104,871

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、L N G
L P G・その他エネルギー	L P G、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,827,974千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,927,475千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 事業区分の方法の変更

規制緩和が進むエネルギー業界では、競争促進を目指して、平成16年4月より都市ガス・電力ともに自由化範囲が一層拡大されるなど、事業を取り巻く環境が大きく変化しております。当社グループでは、ますます激しくなるエネルギー間競争に対応するため、L N G販売量の拡大と広域供給体制の整備を基軸とする「中長期ビジョン」を策定するとともに、L P G販売をもう一つの事業の柱と位置付け、ガス体エネルギーであるL N G・L P Gをグループ一体となって提供する営業体制に移行いたしました。こうした中、平成17年1月より新たにオンサイト・エネルギーサービス事業を開始したことを契機に、「総合エネルギー事業」を目指す当社グループの事業実態を的確に反映するため、上記のとおり事業区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ガス (千円)	LPG・その他 エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,527,311	8,186,908	8,304,585	60,018,805		60,018,805
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	189,737	253,768	10,999,996	11,443,502	(11,443,502)	
計	43,717,048	8,440,677	19,304,581	71,462,307	(11,443,502)	60,018,805
営業費用	34,170,108	8,151,539	18,485,135	60,806,784	(8,439,696)	52,367,087
営業利益	9,546,939	289,137	819,446	10,655,523	(3,003,805)	7,651,717
資産、減価償却費、 固定資産減損損失及 び資本的支出						
資産	83,127,304	6,947,224	7,432,096	97,506,625	12,270,909	109,777,535
減価償却費	8,851,623	614,476	746,345	10,212,446	59,917	10,272,363
固定資産減損損失	117,826			117,826		117,826
資本的支出	8,027,999	680,832	594,084	9,302,916	585,095	9,888,011

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び  
在外支店がないため該当する事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	野末寿一	当社監査役 弁護士	直接 0.00%			弁護士報酬	1,573		

(注) 1 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。



## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	441円87銭	1株当たり純資産額	528円96銭
1株当たり当期純利益	52円00銭	1株当たり当期純利益	44円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	3,736,059	3,189,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	60,703	60,055
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(60,703)	(60,055)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,675,355	3,129,096
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,671,927	70,942,752

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	490,000	410,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,256,622	11,994,328	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,987,907	39,930,962	1.7	平成19年2月～ 平成30年11月
その他の有利子負債				
合計	59,734,529	52,335,290		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,818,563	9,051,327	7,002,751	5,302,875

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第157期 (平成16年12月31日)		第158期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,3				
1 製造設備		350,959		321,908	
2 供給設備	2	42,737,919		41,123,160	
3 業務設備	2	3,503,379		3,302,674	
4 附帯事業設備	2	854,831		1,091,529	
5 休止設備		42,861		34,031	
6 建設仮勘定		838,334		2,550,728	
有形固定資産合計		48,328,284	63.6	48,424,032	59.5
(2) 無形固定資産					
1 借地権		494,411		494,411	
2 その他無形固定資産		337,646		269,818	
無形固定資産合計		832,057	1.1	764,229	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		7,987,411		11,412,227	
2 関係会社投資		3,412,412		3,415,024	
3 社内長期貸付金		1,097,680		927,236	
4 関係会社長期貸付金		1,574,300		2,765,700	
5 出資金		17,343		18,168	
6 長期前払費用		2,763		3,801	
7 その他投資		487,884		691,641	
8 貸倒引当金		49,291		15,678	
投資その他の資産合計		14,530,504	19.1	19,218,121	23.6
固定資産合計		63,690,846	83.8	68,406,383	84.0
流動資産					
1 現金及び預金		2,572,311		4,678,072	
2 受取手形		44,095		109,351	
3 売掛金		2,760,758		3,444,367	
4 関係会社売掛金		40,923		48,072	
5 未収入金		1,150,399		118,209	
6 有価証券		36,740		8,310	
7 製品		38,377		40,307	
8 原料		4,508		5,731	
9 貯蔵品		129,351		74,261	
10 前払費用		81,053		94,812	
11 関係会社未収入金		693,453		675,266	
12 関係会社短期貸付金		276,000		284,000	
13 繰延税金資産		330,253		308,271	
14 附帯事業未収入金		3,598,677		2,526,426	
15 附帯事業その他流動資産		265,236		354,159	
16 その他流動資産		315,151		316,222	
17 貸倒引当金		28,830		31,400	
流動資産合計		12,308,461	16.2	13,054,443	16.0
資産合計		75,999,307	100.0	81,460,826	100.0

区分	注記 番号	第157期 (平成16年12月31日)		第158期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
固定負債					
1 長期借入金	3	30,716,325		27,158,997	
2 繰延税金負債		648,605		1,810,275	
3 退職給付引当金		3,194,489		3,311,579	
4 役員退職慰労引当金		357,450		343,900	
5 ガスホルダー修繕引当金		72,824		107,058	
6 その他固定負債		294,203		540,638	
固定負債合計		35,283,897	46.4	33,272,448	40.9
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	3	7,096,183		7,607,328	
2 買掛金		43,293		34,268	
3 未払金		201,638		812,108	
4 未払費用		926,260		924,977	
5 未払法人税等		523,654		294,287	
6 前受金		52,204		64,860	
7 預り金		119,200		136,157	
8 関係会社買掛金		1,995,595		2,787,988	
9 関係会社短期借入金		1,570,000		610,000	
10 関係会社未払金		1,346,425		1,928,947	
11 賞与引当金		288,000		288,000	
12 附帯事業未払金		2,189,190		535,242	
13 附帯事業その他流動負債		180,243		209,793	
14 その他流動負債		1,087		1,555	
流動負債合計		16,532,976	21.8	16,235,515	19.9
負債合計		51,816,874	68.2	49,507,964	60.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	4,183,647	5.5	6,279,147	7.7
資本剰余金					
1 資本準備金		2,009,181		4,098,961	
資本剰余金合計		2,009,181	2.6	4,098,961	5.0
利益剰余金					
1 利益準備金		801,709		801,709	
2 任意積立金					
(1) 特定資産圧縮積立金		200,741		211,257	
(2) 別途積立金		11,058,700		12,838,700	
3 当期末処分利益		2,653,470		2,230,685	
利益剰余金合計		14,714,621	19.4	16,082,352	19.7
その他有価証券評価差額金		3,284,462	4.3	5,508,479	6.8
自己株式	5	9,478	0.0	16,078	0.0
資本合計		24,182,433	31.8	31,952,862	39.2
負債・資本合計		75,999,307	100.0	81,460,826	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業損益							
(1) 製品売上							
1 ガス売上		41,316,942	41,316,942	100.0	45,425,855	45,425,855	100.0
(2) 売上原価							
1 期首たな卸高		30,705			38,377		
2 当期製品製造原価		780,200			444,532		
3 当期製品仕入高	1	20,919,438			25,237,883		
4 当期製品自家使用高		106,261			285,668		
5 期末たな卸高		38,377	21,585,704	52.2	40,307	25,394,818	55.9
売上総利益			19,731,238	47.8		20,031,037	44.1
(3) 供給販売費		13,440,274			14,606,151		
(4) 一般管理費	2	3,281,447	16,721,722	40.5	3,312,131	17,918,282	39.4
事業利益			3,009,515	7.3		2,112,754	4.7
(5) 営業雑収益							
1 受注工事収益		1,284,639			1,213,381		
2 器具販売収益		3,339,926			2,894,844		
3 その他営業雑収益		403	4,624,969	11.2	14,299	4,122,525	9.1
(6) 営業雑費用							
1 受注工事費用		1,277,151			1,208,492		
2 器具販売費用		3,207,699	4,484,851	10.9	2,734,651	3,943,143	8.7
(7) 附帯事業収益			1,960,755	4.7		2,705,088	5.9
(8) 附帯事業費用			1,834,509	4.4		2,602,347	5.7
営業利益			3,275,879	7.9		2,394,877	5.3

区分	注記 番号	第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外損益							
(1) 営業外収益							
1 受取利息	3	36,797			53,297		
2 有価証券利息		1,361			232		
3 受取配当金		77,695			91,444		
4 関係会社受取配当金		339,767			480,886		
5 賃貸料収入	3	142,414			146,600		
6 雑収入	3	180,550	778,586	1.9	137,165	909,627	2.0
(2) 営業外費用							
1 支払利息		549,208			540,370		
2 新株発行費償却					23,411		
3 雑支出		33,117	582,325	1.4	64,471	628,253	1.4
経常利益			3,472,139	8.4		2,676,251	5.9
特別損益							
(1) 特別利益							
1 固定資産売却益	4	20,284	20,284	0.1	17,675	17,675	0.0
(2) 特別損失							
1 投資有価証券評価損		4,278					
2 固定資産減損損失	5	25,458	29,736	0.1			
税引前当期純利益			3,462,688	8.4		2,693,926	5.9
法人税等	6	1,220,000			817,000		
法人税等調整額		80,245	1,139,754	2.8	24,455	792,544	1.7
当期純利益			2,322,933	5.6		1,901,382	4.2
前期繰越利益			577,889			576,619	
中間配当額			247,352			247,316	
当期末処分利益			2,653,470			2,230,685	

営業費明細表

区分	第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	282,322			282,322	290,574			290,574
原料費	274,229			274,229	284,725			284,725
加熱燃料費	8,093			8,093	5,848			5,848
諸給与	57,088	3,093,641	2,010,202	5,160,932	15,758	3,060,919	2,073,534	5,150,212
役員給与			291,150	291,150			262,053	262,053
給料	30,884	1,591,329	807,232	2,429,446	8,094	1,600,682	846,298	2,455,075
雑給		135,238	51,154	186,392		144,338	51,887	196,225
賞与手当	13,458	485,977	291,284	790,720	3,333	458,694	303,270	765,298
賞与引当金繰入額	700	215,000	72,300	288,000	700	210,500	76,800	288,000
法定福利費	5,140	341,040	175,928	522,109	1,477	350,125	193,023	544,626
厚生福利費	191	22,578	55,383	78,153	57	15,772	55,473	71,303
退職手当	6,713	302,477	226,469	535,660	2,095	280,805	246,978	529,878
役員退職慰労引当金繰入額			39,300	39,300			37,750	37,750
諸経費	316,228	4,814,654	1,080,984	6,211,868	67,584	4,988,175	1,068,026	6,123,785
修繕費	7,850	196,077	47,098	251,026	7,039	198,323	58,419	263,782
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	5,112	24,044		29,156		34,234		34,234
電力料	6,570	35,044	8,871	50,486	3,476	32,603	10,220	46,300
水道料	2,657	12,480	1,387	16,526		14,790	1,375	16,166
使用ガス費	576	29,038	11,728	41,343		16,855	6,591	23,446
消耗品費	3,015	726,672	47,763	777,450	2,177	684,160	36,231	722,570
運賃		974	452	1,427		1,162	534	1,697
旅費交通費	142	15,806	51,460	67,409	2	56,899	62,413	119,315
通信費	898	106,191	28,912	136,003	520	113,040	24,408	137,969
保険料		881	32,935	33,816		406	32,186	32,593
賃借料	5,770	245,308	121,982	373,061	1,811	273,557	118,161	393,531
委託作業費	23,517	1,555,553	123,321	1,702,392	20,104	1,543,253	134,023	1,697,381
租税課金	18,988	659,826	332,733	1,011,548	3,175	756,233	315,992	1,075,401
試験研究費			8,210	8,210			15,614	15,614
教育費	8	4,370	20,579	24,958		8,406	25,881	34,288
需要開発費		824,136		824,136		915,378		915,378
固定資産除却費	209,740	170,562	4,857	385,161	928	176,757	2,173	179,860
貸倒償却		12,157		12,157		15,450		15,450
貸倒引当金繰入額		34,236		34,236				
雑費	31,379	161,291	238,688	431,358	28,349	146,659	223,795	398,804
減価償却費	124,560	5,531,978	190,260	5,846,799	70,615	6,557,056	170,570	6,798,243
計	780,200	13,440,274	3,281,447	17,501,922	444,532	14,606,151	3,312,131	18,362,815

(注) 1 当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

2 退職手当及び雑給に含まれる退職給付引当金繰入額は、第157期511,408千円、第158期524,415千円であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第157期 (平成17年3月30日)		第158期 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,653,470		2,230,685
利益処分量					
1 配当金		247,335 (1株につき 普通配当 3円50銭)		266,548 (1株につき 普通配当 3円50銭)	
2 役員賞与金		39,000		38,000	
(うち監査役賞与金)		(3,410)		(3,420)	
3 特定資産圧縮積立金		10,515		9,163	
4 別途積立金		1,780,000	2,076,850	1,300,000	1,613,711
次期繰越利益			576,619		616,973

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。



重要な会計方針

<p>第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5</p> <p>6 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理してあります。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理してあります。 (ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上してあります。 (ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上してあります。 (ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左  (ロ)無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>6 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左  (ロ)退職給付引当金 同左  (ハ)役員退職慰労引当金 同左  (ニ)賞与引当金 同左  (ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p>

第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 原油スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計方針の変更

第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,458千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第157期 (平成16年12月31日)	第158期 (平成17年12月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、76,061,383千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,778,849千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金13,336,515千円、1年以内に期限到来の固定負債3,311,253千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td>  供給設備</td> <td style="text-align: right;">40,646,960</td> </tr> <tr> <td>  業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,286,886</td> </tr> <tr> <td>  附带事業設備</td> <td style="text-align: right;">814,290</td> </tr> <tr> <td>  休止設備</td> <td style="text-align: right;">42,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,790,999</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数は、普通株式240,000千株であります。また、当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。</p> <p>5 会社が保有する自己株式の数は、普通株式25千株であります。</p> <p>6 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">13,404,666千円</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">59,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,463,946</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">346,091千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">149,300</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">116,344</td> </tr> <tr> <td>エスジークレジットサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">92,500</td> </tr> <tr> <td>下田ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">719,235</td> </tr> </table> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,284,462千円であります。</p>	業務設備	1,824千円	工場財団		供給設備	40,646,960	業務設備	1,286,886	附带事業設備	814,290	休止設備	42,861	計	42,790,999	清水エル・エヌ・ジー(株)	13,404,666千円	袋井ガス(株)	59,280	計	13,463,946	中遠ガス(株)	346,091千円	静岡ガスエネルギー(株)	149,300	袋井ガス(株)	116,344	エスジークレジットサービス(株)	92,500	下田ガス(株)	15,000	計	719,235	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、82,292,980千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 13,543,659千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金10,399,167千円、1年以内に期限到来の固定負債2,937,348千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">39,597,869千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,187,680</td> </tr> <tr> <td>附带事業設備</td> <td style="text-align: right;">690,461</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">34,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,510,043</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数は、普通株式240,000千株であります。また、当社の発行済株式総数は、普通株式76,192千株であります。</p> <p>5 会社が保有する自己株式の数は、普通株式36千株であります。</p> <p>6 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">10,971,666千円</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">51,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,303,182</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">245,095千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">105,700</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">80,348</td> </tr> <tr> <td>エスジークレジットサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">448,643</td> </tr> </table> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、5,508,479千円であります。</p>	供給設備	39,597,869千円	業務設備	2,187,680	附带事業設備	690,461	休止設備	34,031	計	42,510,043	清水エル・エヌ・ジー(株)	10,971,666千円	信州ガス(株)	280,000	袋井ガス(株)	51,516	計	11,303,182	中遠ガス(株)	245,095千円	静岡ガスエネルギー(株)	105,700	袋井ガス(株)	80,348	エスジークレジットサービス(株)	17,500	計	448,643
業務設備	1,824千円																																																												
工場財団																																																													
供給設備	40,646,960																																																												
業務設備	1,286,886																																																												
附带事業設備	814,290																																																												
休止設備	42,861																																																												
計	42,790,999																																																												
清水エル・エヌ・ジー(株)	13,404,666千円																																																												
袋井ガス(株)	59,280																																																												
計	13,463,946																																																												
中遠ガス(株)	346,091千円																																																												
静岡ガスエネルギー(株)	149,300																																																												
袋井ガス(株)	116,344																																																												
エスジークレジットサービス(株)	92,500																																																												
下田ガス(株)	15,000																																																												
計	719,235																																																												
供給設備	39,597,869千円																																																												
業務設備	2,187,680																																																												
附带事業設備	690,461																																																												
休止設備	34,031																																																												
計	42,510,043																																																												
清水エル・エヌ・ジー(株)	10,971,666千円																																																												
信州ガス(株)	280,000																																																												
袋井ガス(株)	51,516																																																												
計	11,303,182																																																												
中遠ガス(株)	245,095千円																																																												
静岡ガスエネルギー(株)	105,700																																																												
袋井ガス(株)	80,348																																																												
エスジークレジットサービス(株)	17,500																																																												
計	448,643																																																												

(損益計算書関係)

第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、21,060,938千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、8,210千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、156,296千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 20,284千円</p> <p>5 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: right;">25,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価の下落により、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(25,458千円)として特別損失に計上しました。その内訳は業務設備25,458千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p> <p>6 法人税等には住民税が含まれております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	業務設備	土地	静岡県静岡市	25,458	<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、25,423,931千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、15,614千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、152,012千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 17,675千円</p> <p>5</p> <p>6 同左</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)						
業務設備	土地	静岡県静岡市	25,458						

## (リース取引関係)

第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
供給設備	36,364	19,396	16,968	供給設備	51,441	20,094	31,347
業務設備	287,631	193,439	94,192	業務設備	210,361	104,774	105,586
計	323,996	212,835	111,160	計	261,802	124,869	136,933
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			55,262千円	1年内			56,294千円
1年超			55,898	1年超			80,638
合計			111,160	合計			136,933
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			75,880千円	支払リース料			70,681千円
減価償却費相当額			75,880千円	減価償却費相当額			70,681千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

## (有価証券関係)

第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,037,834千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td>171,019</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>242,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>125,822</td></tr> <tr><td>その他</td><td>303,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,880,173</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>299,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,580,815</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,784,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td>115,015</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,899,168</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>318,352</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,037,834千円	少額資産償却超過額	171,019	有価証券評価損	242,298	役員退職慰労引当金	125,822	その他	303,198	繰延税金資産小計	1,880,173	評価性引当額	299,357	繰延税金資産合計	1,580,815	その他有価証券評価差額金	1,784,152	その他	115,015	繰延税金負債合計	1,899,168		318,352	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,122,363千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td>142,274</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>242,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>121,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td>279,639</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,907,628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>297,586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,610,041</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,992,260</td></tr> <tr><td>その他</td><td>119,785</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,112,046</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>1,502,004</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,122,363千円	少額資産償却超過額	142,274	有価証券評価損	242,298	役員退職慰労引当金	121,052	その他	279,639	繰延税金資産小計	1,907,628	評価性引当額	297,586	繰延税金資産合計	1,610,041	その他有価証券評価差額金	2,992,260	その他	119,785	繰延税金負債合計	3,112,046		1,502,004
退職給付引当金	1,037,834千円																																																
少額資産償却超過額	171,019																																																
有価証券評価損	242,298																																																
役員退職慰労引当金	125,822																																																
その他	303,198																																																
繰延税金資産小計	1,880,173																																																
評価性引当額	299,357																																																
繰延税金資産合計	1,580,815																																																
その他有価証券評価差額金	1,784,152																																																
その他	115,015																																																
繰延税金負債合計	1,899,168																																																
	318,352																																																
退職給付引当金	1,122,363千円																																																
少額資産償却超過額	142,274																																																
有価証券評価損	242,298																																																
役員退職慰労引当金	121,052																																																
その他	279,639																																																
繰延税金資産小計	1,907,628																																																
評価性引当額	297,586																																																
繰延税金資産合計	1,610,041																																																
その他有価証券評価差額金	2,992,260																																																
その他	119,785																																																
繰延税金負債合計	3,112,046																																																
	1,502,004																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>35.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.9</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.2%	評価性引当額の増減による影響	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>35.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.2%	評価性引当額の増減による影響	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4																								
法定実効税率 (調整)	35.2%																																																
評価性引当額の増減による影響	0.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																																																
法定実効税率 (調整)	35.2%																																																
評価性引当額の増減による影響	0.1																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4																																																

## ( 1 株当たり情報)

第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	341円64銭	1株当たり純資産額	419円06銭
1株当たり当期純利益	32円31銭	1株当たり当期純利益	26円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		第157期	第158期
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益	(千円)	2,322,933	1,901,382
普通株主に帰属しない金額	(千円)	39,000	38,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(39,000)	(38,000)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	2,283,933	1,863,382
普通株式の期中平均株式数	(株)	70,671,927	70,942,752

## (重要な後発事象)

第157期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第158期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類		期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 期末残高 (千円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	546,123 ( )	41,564 (7,342)	( )	587,688 (7,342)	265,779	70,615	321,908 (7,342)
	供給設備 (内土地)	113,960,796 (2,301,797)	5,214,456 (15,977)	971,511 ( )	118,203,741 (2,317,774)	77,080,580	6,386,604	41,123,160 (2,317,774)
	業務設備 (内土地)	6,543,302 (789,082) ( 62,833)	52,593 ( )	113,232 (3,324)	6,482,663 (785,757)	3,179,988	223,815	3,302,674 (785,757)
	附帯事業設備 (内土地)	2,373,566 (25,168)	391,610 ( )	531 ( )	2,764,645 (25,168)	1,673,116	154,545	1,091,529 (25,168)
	休止設備 (内土地)	127,546 ( )	( )	( )	127,546 ( )	93,514	8,829	34,031 ( )
	建設仮勘定 (内土地)	838,334 ( )	7,204,778 ( )	5,492,384 ( )	2,550,728 ( )			2,550,728 ( )
	計 (内土地)	124,389,668 (3,116,047)	12,905,003 (23,320)	6,577,659 (3,324)	130,717,013 (3,136,043)	82,292,980	6,844,410	48,424,032 (3,136,043)
無形 固定 資産	借地権	494,411			494,411			494,411
	その他無形固定資産	657,295	52,464	21,290	688,470	418,651	119,100	269,818
	計	1,151,706	52,464	21,290	1,182,881	418,651	119,100	764,229
	長期前払費用	6,669	2,115	876	7,908	4,106	980	3,801
繰延 資産	該当事項なし							
	計							

- (注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備476,510千円、附帯事業設備226,683千円であります。  
 2 業務設備期首残高欄の( )については、前期に減損会計を適用した資産の取得原価62,833千円(前期減損損失額25,458千円)であります。  
 3 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く。)が期首の資産総額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (千円)	件名	計上時期	金額 (千円)
供給設備	導 管 (新 設)	1~12月	4,796,697	導 管	1~12月	198,337
供給設備				供給管理センター池田基地	1,9,12月	478,090
建設仮勘定	L N G貯槽	7~12月	2,021,285			
建設仮勘定	導 管	1~12月	4,569,858			



【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社静岡銀行	2,449,949	2,895,839
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,188	2,048,080
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,263	2,021,680
スルガ銀行株式会社	524,756	780,312
東京瓦斯株式会社	1,000,000	524,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500	500,000
株式会社ミレアホールディングス	154	313,675
東京電力株式会社	100,000	286,500
三菱商事株式会社	104,423	272,544
野村ホールディングス株式会社	110,892	250,615
ジェイエフイーホールディングス株式会社	56,753	224,741
帝国石油株式会社	100,000	154,400
三菱マテリアル株式会社	171,905	103,658
東海パルプ株式会社	200,000	84,800
株式会社ザ・トーカイ	102,646	84,272
その他64銘柄	1,051,770	848,396
計	5,977,200	11,393,517

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
株式会社みずほ銀行利付金融債	18,400	18,400
(その他有価証券)		
株式会社みずほ銀行利付金融債	310	310
小計	18,710	18,710
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
株式会社みずほ銀行利付金融債	7,800	7,800
(その他有価証券)		
株式会社みずほ銀行利付金融債	510	510
小計	8,310	8,310
計	27,020	27,020

【その他】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産(注)	49,291	15,678	28,842	20,448	15,678
流動資産(注)	28,830	31,400	12,862	15,967	31,400
計	78,121	47,078	41,705	36,416	47,078
役員退職慰労引当金	357,450	37,750	51,300		343,900
ガスホルダー修繕引当金	72,824	34,234			107,058
賞与引当金	288,000	288,000	288,000		288,000
退職給付引当金	3,194,489	524,415		407,325	3,311,579

(注) 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 1 (千円)		4,183,647	2,095,500		6,279,147
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (株)	(70,692,950)	(5,500,000)	( )	(76,192,950)
	普通株式(注) 1 (千円)	4,183,647	2,095,500		6,279,147
	計 (株)	(70,692,950)	(5,500,000)	( )	(76,192,950)
	計 (千円)	4,183,647	2,095,500		6,279,147
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	1,279,031	2,089,780		3,368,811
	合併差益 (千円)	542,857			542,857
	株式交換に伴う 資本準備金 (千円)	187,292			187,292
	計 (千円)	2,009,181	2,089,780		4,098,961
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	801,709			801,709
	(任意積立金) 特定資産圧縮 積立金(注) 3 (千円)	200,741	10,515		211,257
	別途積立金(注) 3 (千円)	11,058,700	1,780,000		12,838,700
	計 (千円)	12,061,151	1,790,515		13,851,666

(注) 1 当期増加額の発生原因は、公募増資および第三者割当増資によるものであります。

2 期末における自己株式数 36,194株

3 当期増加額の発生原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	5,290
預金	
当座預金	2,267,496
普通預金	2,280,625
郵便振替貯金	114,108
定期預金	10,552
小計	4,672,782
計	4,678,072

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ルネサンス	16,275
ジヤトコ(株)	13,700
朝日機器(株)	9,345
静岡日立冷熱(株)	8,820
中部三洋システム(株)	8,400
その他	52,811
計	109,351

(b) 期日別内訳

期日	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月以降	計
金額(千円)	16,275	16,664	30,609	23,440	22,361	109,351

## 八 売掛金

### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海ガス(株)	298,269
富士写真フイルム(株)	87,829
テルモ(株)	66,303
ポリプラスチック(株)	61,877
ジヤトコ(株)	55,004
その他	2,875,084
計	3,444,367

### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	2,329,332	47,192,979	46,508,638	3,013,673	94	20.7
工事代	136,910	1,274,050	1,284,786	126,174	91	37.7
器具代	294,515	3,039,581	3,029,577	304,519	91	36.0
計	2,760,758	51,506,612	50,823,003	3,444,367	94	22.0

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

## 二 関係会社売掛金

### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
袋井ガス(株)	25,472
中遠ガス(株)	22,599
計	48,072

### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{B/365}$
ガス代	40,923	502,411	495,263	48,072	91	32.3

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ホ 製品

品名	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(千円)
ガス	541	40,307

ヘ 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
L P G	20	1,406
L N G	96	4,325
計		5,731

ト 貯蔵品

内訳	金額(千円)
材料(注)1	5,245
器具(注)2	31,290
ガスメーター	37,724
計	74,261

- (注) 1 製造及び供給関係材料  
2 販売用器具

b 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	9,665,000
日本政策投資銀行	6,558,300
(株)静岡銀行	3,438,500
第一生命保険(相)	2,448,160
(株)東京三菱銀行	1,600,370
その他	3,448,667
計	27,158,997

- (注) (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日に(株)U F J 銀行と合併し、新会社名は(株)三菱東京U F J 銀行となっております。

c 流動負債

イ 1年以内に期限到来の固定負債

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,278,780
日本政策投資銀行	1,068,800
(株)静岡銀行	793,640
第一生命保険(相)	711,680
(株)東京三菱銀行	396,760
その他	1,357,668
計	7,607,328

(注) (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日に(株)UFJ銀行と合併し、新会社名は(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)金門製作所	16,125
愛知時計電機(株)	13,930
三洋コマースサービス(株)	708
(株)パロマ	701
高木産業(株)	586
その他	2,217
計	34,268

ハ 関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,787,988

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、下記のホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.shizuokagas.co.jp/html/kabu/koukoku.html>



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第157期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月31日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第158期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月29日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	一般募集による新株式の発行 及び売出し		平成17年11月25日 東海財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株式の発行		平成17年11月25日 東海財務局長に提出
(5) 有価証券届出書の 訂正届出書	(3)の有価証券届出書及びその添付書類 に係る訂正届出書であります。		平成17年11月25日 東海財務局長に提出
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書	(3)の有価証券届出書及びその添付書類 に係る訂正届出書であります。		平成17年12月5日 東海財務局長に提出
(7) 有価証券届出書の 訂正届出書	(4)の有価証券届出書及びその添付書類 に係る訂正届出書であります。		平成17年12月5日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

静岡瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

静岡瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報「事業の種類別セグメント情報 (注)4 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、「ガス事業」、「受注工事及びガス機器事業」及び「その他の事業」により区分していたが、当連結会計年度より「ガス」、「LPG・その他エネルギー」及び「その他」に区分することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

静岡瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

静岡瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑧

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

